



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月11日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 東 名
コード番号 2686 URL <https://www.g-foot.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 木下尚久
兼商品・マーケティング担当
取締役兼常務執行役員経営管理担当
問合せ先責任者 (役職名) 兼経営企画本部長兼未来創造DX本部長 (氏名) 井上紀一 TEL 03-5566-8852
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	49,209	0.0	△675	—	△883	—	△1,065	—
2023年2月期第3四半期	49,200	—	△3,179	—	△3,328	—	△3,483	—

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 △1,044百万円 (—%) 2023年2月期第3四半期 △3,458百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	△25.04	—
2023年2月期第3四半期	△81.88	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第3四半期	36,138	△4,196	△11.6	△216.20
2023年2月期	40,250	△3,152	△7.8	△191.67

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 △4,201百万円 2023年2月期 △3,157百万円

(注) 「1株当たり純資産」については、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る残余財産の分配額を控除して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	0.5	△1,300	—	△1,600	—	△2,200	—	△51.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	42,572,700株	2023年2月期	42,572,700株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	12,371株	2023年2月期	12,286株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	42,560,415株	2023年2月期3Q	42,545,264株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—		
2024年2月期 (予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年11月30日)における我が国の経済は、外食・旅行を中心としたサービス消費に持ち直しの動きが見られる一方、長引くロシア・ウクライナ情勢に加え、中東情勢の緊迫化等で変動する為替相場や、資源価格の高騰に伴う食料品・日用品・光熱費の値上げ影響による景気下押し圧力が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した自己資本の増強と安定した財務基盤による経営基盤の再構築を実現させるべく、4カ年(2023年2月期～2026年2月期)の事業再生に取り組んでおります。初年度となる前連結会計年度で、不採算店舗の整理、今後のアスビーブランド統一(利益店舗へ経営資源を集中し、事業効率・販売効率の最大化を目指す取り組み)で、店舗収益力の回復を見込む体制を整えることが出来ました。

そのような状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前述のとおり、店舗収益力回復を目指した店舗の選択と集中を引き続き推し進めた結果、492億9百万円(前年同期比0.0%増、既存店前年同期比6.8%増)の実績となりました。また、当第3四半期連結累計期間末における当社グループの店舗数は、12店舗の出店と53店舗の退店を行い、670店舗(当社単体では663店舗、当期首差41店舗減)となりました。

売上総利益高では、第2四半期連結累計期間から引き続き、地域のお客さま情報、販売動向に基づいたスポーツ&キッズシューズ中心の品揃えへの再構築が進んだことに加え、持越し在庫への値下げ販売が減少したことにより、売上総利益率が前年同期から2.6ポイント改善(売上総利益率実績44.1%)、売上総利益高217億18百万円(前年同期比6.3%増)の実績となりました。販売費及び一般管理費は、営業継続店舗の賃料減額や間接部門のコスト削減に取り組み、前年同期から12億12百万円減少の223億94百万円(前年同期比5.1%減)の実績となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績については、営業損失6億75百万円(前年同期は営業損失31億79百万円)、経常損失は8億83百万円(前年同期は経常損失33億28百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は10億65百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失34億83百万円)となりました。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
婦人靴	8,672	17.6	94.9
紳士靴	5,292	10.8	96.4
スポーツ靴	19,697	40.0	104.8
子供靴	11,303	23.0	98.0
その他	4,243	8.6	100.1
合計	49,209	100.0	100.0

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は361億38百万円となりました。

これは主に売上預け金の増加12億84百万円があった一方で、現金及び預金の減少56億9百万円及び敷金及び保証金の減少4億64百万円により、前連結会計年度末と比較して41億11百万円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は403億34百万円となりました。

これは主に短期借入金の減少14億25百万円、長期借入金の減少4億65百万円及び買掛金の減少3億67百万円により、前連結会計年度末と比較して30億67百万円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は△41億96百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少10億65百万円により、前連結会計年度末と比較して10億44百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年4月12日の「2023年2月期 決算短信」で公表いたしました2024年2月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,115	505
売掛金	277	513
売上預け金	1,701	2,985
商品	25,752	25,795
その他	1,407	1,795
流動資産合計	35,254	31,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	284	387
その他 (純額)	539	517
有形固定資産合計	823	905
無形固定資産	501	455
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,547	3,083
その他	123	97
投資その他の資産合計	3,671	3,181
固定資産合計	4,995	4,542
資産合計	40,250	36,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	286	368
電子記録債務	6,829	6,650
買掛金	9,685	9,318
短期借入金	14,850	13,425
関係会社短期借入金	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	740	625
未払法人税等	381	264
賞与引当金	214	134
役員業績報酬引当金	5	3
その他	2,754	2,544
流動負債合計	40,748	38,334
固定負債		
長期借入金	1,459	994
退職給付に係る負債	130	74
資産除去債務	998	909
その他	65	22
固定負債合計	2,653	2,000
負債合計	43,402	40,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,761	3,761
資本剰余金	8,592	8,592
利益剰余金	△15,452	△16,517
自己株式	△4	△4
株主資本合計	△3,102	△4,168
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△54	△33
その他の包括利益累計額合計	△54	△33
新株予約権	5	5
純資産合計	△3,152	△4,196
負債純資産合計	40,250	36,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	49,200	49,209
売上原価	28,772	27,491
売上総利益	20,427	21,718
販売費及び一般管理費	23,607	22,394
営業損失(△)	△3,179	△675
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	2	—
受取保険金	0	0
受取補償金	12	2
事業所税還付金	—	0
助成金収入	1	—
その他	3	0
営業外収益合計	20	4
営業外費用		
支払利息	162	205
持分法による投資損失	2	1
その他	4	6
営業外費用合計	169	213
経常損失(△)	△3,328	△883
特別利益		
固定資産売却益	194	—
債務免除益	—	15
補助金収入	7	—
受取保険金	—	38
雇用調整助成金	16	0
特別利益合計	218	54
特別損失		
減損損失	130	1
災害による損失	46	34
店舗閉鎖損失	22	26
特別損失合計	199	63
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,310	△892
法人税、住民税及び事業税	177	175
法人税等調整額	△4	△3
法人税等合計	173	172
四半期純損失(△)	△3,483	△1,065
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,483	△1,065

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純損失(△)	△3,483	△1,065
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	24	21
その他の包括利益合計	24	21
四半期包括利益	△3,458	△1,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,458	△1,044
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(令和6年能登半島地震の影響について)

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により、当社において店舗の一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、商品、建物並びに工具、器具及び備品であり、損害額については現在調査中です。

なお、当該地震が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難ですが、商品の廃棄、固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費用等の発生が見込まれます。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、オミクロン変異株の感染拡大に伴い、まん延防止等重点措置が2022年3月21日まで延長になり、お客さまの外出自粛により、来店客数が大幅に落ち込み、厳しい販売状況が続いた結果、前連結会計年度において営業損失を計上しました。

新型コロナウイルス感染症の感染予防、感染後の対応に対する考え方の見直しや、感染症法上の分類移行等、行動制限なしの平常対応に伴う経済活動の持ち直しが進んだことにより、当第3四半期連結累計期間において前年同期より営業損失は縮小しました。一方、為替相場の変動や原油高、原材料高の影響を受けて相次ぐ、光熱費・日用品・食品の再値上げ等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しておりますが、当社グループは、当該状況を解消すべく、2024年2月期重点取り組みを確実に実施することで業績回復に努めてまいります。また、資金調達面においても、取引金融機関による短期借入枠の確保に加えて、当社より親会社であるイオン株式会社に対して資金面や事業面の経営支援の要請を行い、イオン株式会社との間で協議・交渉の結果、イオン株式会社より資金借入を行っております。これらの状況を踏まえ、当第3四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、2024年2月期重点取り組みは、以下のとおりであります。

1. 2024年2月期の位置づけ

「成長戦略に向けた基礎固め」

2024年2月期は、より加速度を上げて業績改善を図るため、具体的でかつ実効性の高い「事業再生実行計画」を確実にかつ迅速に推進し、着実に成果を上げる

2. 2024年2月期重点取り組み

(1) MD構造改革

- ①業態(店舗屋号)起点だった品揃えを、お客さま・売場起点の統一品揃えに変える
- ②履き心地、デザイン、機能・品質、プライスにこだわったPB商品の開発・展開
- ③商品在庫適正化によるサイズ欠品の撲滅(販売機会ロス減少、建値消化率改善)
- ④商品・サービスの良さを伝える情報発信(デジタルを活用した、来店を促す情報発信)

(2) 事業構造改革

アスピーブランド統一の展開本格化、お客さまに信頼される地域1番店を作る

(3) 組織・コスト構造改革

- ①現場起点の組織体制構築(店舗がより販売に専念できる体制作り)
- ②本社・店舗のデジタルシフト(本社・店舗定型業務の自動化・電子化による効率改善)

(4) EC事業の成長と拡大

オムニチャネル化の推進(ECと店舗を繋げ、お客さま利便性向上、新規顧客獲得)

以上の施策により、キャッシュ・フロー経営の徹底と生産性の向上を図り、業績回復に向けた事業構造改革に取り組んでまいります。